

3.1独立運動106周年記念講演会

植民地戦争の視点から

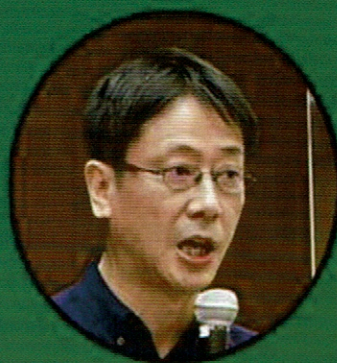
日本の植民地責任を問う

3月1日(土) 午後2時(開場1時30分)

名古屋市民会館 第1会議室

(JR、名鉄、地下鉄「金山駅」下車北へ徒歩5分)

参加費:800円(学生無料)



講師 慎蒼宇(シンチャンウ)さん、法政大学教授
東京生まれ。2006年一橋大学社会学研究科博士課程修了。著書に『植民地朝鮮の警察と民衆世界(有志舎、2008年)、『日本近代史の「不在」を問う—朝鮮植民地(征服/防衛)戦争から見た官民の「暴徒」経験』(『歴史学研究(増刊号)』第989号、2019年10月)『朝鮮植民地戦争—甲午農民戦争から関東大震災まで』(有志舎、2024年)など

*ZOOM同時開催です。
「ZOOM参加の申し込み」は
こちらのQRコードから



●賛同募集中●

個人 1口1000円/団体 1口3000円

ゆうちょ銀行

口座番号 00890-1-169730

加入者名「韓国併合100年」東海行動

主催

「韓国併合」100年東海行動実行委員会

中村区那古野1-44-17嶋田ビル2F

Eメール:31demo1919@gmail.com

みなさんへ

「植民地戦争の視点から日本の植民地責任を問う」

3・1 集会への参加と賛同のお願い

「韓国併合」100年東海行動実行委員会

2025年新しい年を迎えました。石破政権が誕生して3ヵ月を過ぎました。石破首相の政権担当する前の言動から、自民党の金券腐敗の政治を変えてくれるのではないかと期待する向きもありましたが、政権を担当するや元の自民党へと様変わりしてしまいました。安倍、菅、岸田政権の政治の延長でしかありません。円安誘導によるインフレ・物価高が続き生活は厳しい状況に置かれています。今年度予算は115兆円規模の大型予算が政府から示されましたが、支出は増大する社会保障費、物価高対策へのばら撒き、8.5兆円と増大する軍事予算、収入は国債依存で相変わらずの後世への付けとなっています。

さて、今年は、戦後80年、日韓条約から60年になります。朝鮮半島の植民地支配、侵略戦争の歴史を清算し、日韓・日朝の関係改善する戦後政治が問われます。石破首相は就任挨拶で「拉致問題は最優先課題」だと宣言し、北朝鮮に連絡事務所の設置で「拉致」問題に取り組む姿勢を明らかにしました。しかし、安倍首相以来歴代首相は口先では「無条件での話し合い」と言いつつも、核・ミサイル開発での国連決議による制裁に日本独自の制裁を加えた「圧力と制裁」を継続し、朝鮮との会談の見通しは全くたっていません。

また、韓国との関係も、韓国大法院の徴用工判決をめぐって日本政府は1965年日韓条約で解決済みで、韓国大法院判決は国際法違反で加害責任を認めていません。隣人である朝鮮半島を遠い存在にしています。

その最も大きな要因は、日本政府の侵略と植民地支配の加害責任・歴史認識の後退です。日本はこれまで「植民地支配によって「多大な損害と苦痛を与えたこと」を1995年の村山談話や1998年の日韓共同宣言、2002年の日朝平壤宣言などで表明してきました。1993年の河野談話では、「旧日本軍の従軍慰安婦の強制性」を認め謝罪と反省を行いました。しかし安倍政権では「侵略の定義は定まっていない」「(慰安婦問題について)その判断と定義は歴史家に任せる」などと公言し、日本政府の歴史認識を後退させてきました。

侵略の歴史事実と行為をあらためて胸に刻み、日本政府に反省と謝罪を求め続けていかななくてはなりません。日本政府の「戦争ができる国」へ突き進ませているのは、わたしたち自身の問題でもあります。そのことをお互いに確認しあい、朝鮮半島との正しい歴史認識と信頼、友好を深める行動を前進させるために、朝鮮独立運動3・1を取り組んできました。3月1日に上記の催しを企画しました。この行動への参加とともに、集会の主旨をご理解いただきぜひとも賛同個人・団体になっていただきますようお願い申し上げます。

賛同費 個人一口/1000円 団体一口/3000円

振り込み口座：00890-1-169730 口座名：「韓国併合100年」東海行動